

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 大和電設工業株式会社
コード番号 1985 URL <http://www.ddk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高澤 敏之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 企画総務部長 (氏名) 結城 澄雄

TEL 022-216-3115
平成23年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,803	0.1	606	56.9	649	47.3	213	△68.9
22年3月期	15,794	2.0	386	9.5	440	5.1	685	69.2

(注) 包括利益 23年3月期 195百万円 (△74.1%) 22年3月期 755百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.70	—	4.5	8.1	3.8
22年3月期	60.18	—	15.7	6.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,437	4,884	57.0	422.13
22年3月期	7,528	4,757	62.1	410.34

(参考) 自己資本 23年3月期 4,809百万円 22年3月期 4,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△559	△231	428	82
22年3月期	508	△9	△125	444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	68	10.0	1.5
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	91	42.8	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△8.9	40	△60.9	60	△51.3	40	△26.9	3.51
通期	12,500	△20.9	280	△53.8	310	△52.3	180	△15.5	15.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	11,467,250 株	22年3月期	11,467,250 株
23年3月期	74,173 株	22年3月期	71,529 株
23年3月期	11,393,920 株	22年3月期	11,397,810 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,952	11.1	563	142.4	608	116.4	228	△65.2
22年3月期	10,754	6.0	232	△12.0	280	△12.6	656	60.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.02	—
22年3月期	57.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	7,594		4,607		60.7	404.40		
22年3月期	6,537		4,459		68.2	391.29		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,607百万円 22年3月期 4,459百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	17.2	50	△59.6	40	△37.9	3.51
通期	11,000	△8.0	270	△55.6	160	△29.9	14.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての御注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
（1）会社の経営の基本方針	4
（2）目標とする経営指標	4
（3）中長期的な会社の経営戦略	5
（4）会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（連結損益計算書）	8
（連結包括利益計算書）	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）継続企業の前提に関する注記	14
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
（8）表示方法の変更	18
（9）追加情報	18
（10）連結財務諸表に関する注記事項	19
（連結貸借対照表関係）	19
（連結損益計算書関係）	19
（連結包括利益計算書関係）	21
（連結株主資本等変動計算書関係）	21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	22
（セグメント情報等）	23
（1株当たり情報）	27
（重要な後発事象）	27
5. 個別財務諸表	28
（1）貸借対照表	28
（2）損益計算書	31
（3）株主資本等変動計算書	34
（4）継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
（1）役員の変動	36
（2）その他	36

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気対策効果や世界経済の回復傾向を背景に企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、円高やデフレの長期化、厳しい雇用情勢など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。加えて、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災は甚大な被害を東日本地域に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

情報通信分野におきましては、通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合による新たなサービスの拡大など、「スマート・ユビキタスネット社会」の実現に向けた通信技術の高度化、多様化がさらに進展しております。また、自治体等が進めるIRU方式によるブロードバンド基盤整備事業など地域経済活性化に向けた様々な施策が推進されております。しかし、一方では光アクセス関連工事の伸びの鈍化や情報通信事業者間における市場競争の拡大など、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は175億52百万円（前年同期比16.0%増）、完成工事高は158億3百万円（同0.1%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は6億6百万円（同56.9%増）、経常利益は6億49百万円（同47.3%増）となり、当期純利益につきましては、東日本大震災による災害損失1億16百万円、固定資産の減損損失80百万円を特別損失として計上したことにより2億13百万円（同68.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設事業

ブロードバンド基盤整備関連の受注が堅調に推移したことから、受注高は170億79百万円（前年同期比16.2%増）、完成工事高は154億1百万円（同1.1%増）となりました。

② 情報システム事業

栄養給食管理システム（ニュートリメイト）の受注が順調に推移し、受注高は4億73百万円（同8.8%増）となったものの、システムの引渡しが翌連結会計年度となったため、完成工事高は4億2百万円（同28.8%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、光アクセス関連工事の伸びの鈍化や情報通信事業者間における市場競争の拡大により、当社グループの経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定され、今般発生した東日本大震災による影響もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループはさらなる受注の拡大を図るため、営業活動・施工体制の一層の強化、技術力の向上に努めるとともに、引き続きグループ経営強化による工事原価の低減など、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループは東日本大震災の発生後直ちに災害対策本部を設置し、通信インフラの整備に携わる建設工事会社として、被災地の通信インフラ設備の被害状況把握、臨時回線の開通等、災害復旧に全力を挙げて取り組んでおり、今後の本格的な復旧作業への応援要請にも最大限に応えるべく体制を整えてまいります。

このような状況のもと、次期の連結業績の見通しにつきましては、完成工事高は125億円（前年同期比20.9%減）、営業利益は2億80百万円（同53.8%減）、経常利益は3億10百万円（同52.3%減）、当期純利益は1億80百万円（同15.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億8百万円増加し84億37百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加11億34百万円及び受取手形・完成工事未収入金の増加1億48百万円、関係会社預け金の減少3億円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7億81百万円増加し35億53百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億円及び未払法人税等の増加1億73百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億27百万円増加し48億84百万円となり、自己資本比率は57.0%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億44百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円であります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は5億59百万円（前年同期は5億8百万円の増加）であります。主な増加要因は税金等調整前当期純利益による資金の増加4億54百万円及び未成工事受入金の増加1億28百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加11億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億31百万円（前年同期は9百万円の減少）であります。主な減少要因は固定資産の取得による支出2億32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は4億28百万円（前年同期は1億25百万円の減少）であります。主な増加要因は、短期借入金の増加5億円であり、主な減少要因は配当金の支払額68百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	44.0	45.5	56.6	62.1	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	28.6	21.8	24.1	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	240.8	—	584.8	1,769.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期、平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当該年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案しながら、株主への還元を重視し、安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、成長分野への事業拡大など長期的な視点で株主価値を高めるための投資及び株主還元としての自己株式の取得など弾力的な活用を考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、業績内容等を鋭意検討した結果、1株当たり期末配当8円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業上のリスクは下記のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 取引先との関係について

当社グループの主な得意先でありますNTT東日本への売上高比率は当連結会計年度で59.7%であり、同社が保有する情報通信設備及び顧客情報などの重要な財産を取り扱って事業を運営しております。今後、NTT東日本の技術革新等により投資構造が大きく変化した場合や不測の事態により安全品質管理及び情報管理に不備を発生させた場合には、当社グループとの取引額に影響を与える可能性があります。

② 債権の貸倒について

経済環境の悪化、取引先の経営悪化等により債権の回収遅延や貸倒が発生する可能性があります。

③ 投資有価証券の評価損について

当社グループは投資有価証券を保有しており、時価のあるものについては市場価格の変動により評価損が発生する可能性があります。

④ 災害等について

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月18日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）の確立が企業の存続を左右する重要な課題であるとの認識に立ち企業倫理の確立を推進するとともに、経営理念及びマネジメントシステム方針を基本として、電気通信設備の建設をメインに、電気設備の建設、コンピュータシステムの開発等の分野において業務の拡大・充実を図り、常に無事故で安全な作業に心がけ、確かな品質を確保し、コストを意識した業務の改善を図ることをモットーに、お客様の信頼に応えるようグループ全体を挙げて取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値を向上させ株主価値を高めるため、受注の拡大と収益性向上による利益の拡大が重要であると考えております。このような考えのもとROE（株主資本利益率）を主な経営指標として、さらなる収益力の強化と経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報通信分野におきましては、ブロードバンドサービスの急速な普及拡大とともに、サービスの多様化・複合化に応えた取り組みがなされてきておりますが、情報通信事業者間ではサービス・価格面での熾烈な競争が展開され、通信建設事業者では引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような経営環境にあつて、当社グループは以下の事項について重点的に取り組んでまいります。

① 受注拡大のための営業体制の強化

グループ一体となった地域営業活動の推進を図ります。

② コスト低減のための事業構造・体制の変革

グループ経営体制の確立による、事業展開の相乗効果の拡大に努めます。

③ グループ全体での効率経営の推進

合理化の推進、コスト競争に打ち勝つ企業体質の転換を図ります。

④ IT・IP事業関連技術者の人材育成・確保

市場ニーズに応える人材の早期育成・配置を図ります。

⑤ 安全確保と更なる品質向上

安全・安心・信頼で事業活動を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

情報通信分野では、近年のインターネット網のブロードバンド化、放送インフラのデジタル化等に伴い、通信と放送の垣根を越えたサービスが登場するなど、情報通信分野を取り巻く環境は急速に進展しております。また、地域通信市場におきましても、光化を中心としたブロードバンドアクセスサービスでの設備競争及びサービス競争の進展に加え、映像配信も含めたトリプルプレイ提供の拡大、PC以外の情報機器等を活用した新たなサービスの登場など、大きく変化しております。

このような事業環境のもと、社会ニーズや生産性向上に対応できる複合技術者の育成を柱としたエンジニアリング業務の改革、人材リソースの効率的活用による経営基盤の整備など収益基盤の強化を図りながら、協和エクシオとの連携関係を推し進め、東北地方における施工基盤の一層の強化及び経営資源の有効活用によるグループシナジー効果を十分に発揮できる体制を整えてまいります。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」を整備し、適切に運用することで財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するとともに、「コンプライアンス意識の醸成」、「法令規則の遵守」等、CSR（企業の社会的責任）を着実に推進し企業文化として定着・発展させることにより、公正で透明性の高い経営の実現を目指してまいります。併せてISO「統合マネジメントシステム（GMS）」をコアとしたリスク管理体制を整え、日常業務の品質・労働安全衛生・環境・情報セキュリティに関するリスク管理と業務運営の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	144,396	82,508
関係会社預け金	300,079	—
受取手形・完成工事未収入金	3,652,282	3,800,443
未成工事支出金	※2 478,560	※2 1,612,760
材料貯蔵品	166,377	163,612
繰延税金資産	95,881	118,525
その他	119,905	85,361
貸倒引当金	△22,318	△14,259
流動資産合計	4,935,165	5,848,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,976	941,898
減価償却累計額	△646,372	△635,361
建物及び構築物(純額)	230,604	306,537
機械、運搬具及び工具器具備品	401,134	396,753
減価償却累計額	△362,453	△308,329
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	38,680	88,424
土地	1,568,080	1,488,080
リース資産	12,643	14,543
減価償却累計額	△3,009	△5,907
リース資産(純額)	9,634	8,635
有形固定資産合計	1,846,999	1,891,677
無形固定資産		
ソフトウェア	69,818	62,391
その他	1,873	2,350
無形固定資産合計	71,691	64,741
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 325,456	※1 304,989
長期貸付金	10,023	9,055
繰延税金資産	315,293	285,353
その他	99,060	90,633
貸倒引当金	△74,758	△57,747
投資その他の資産合計	675,075	632,285
固定資産合計	2,593,766	2,588,704
資産合計	7,528,932	8,437,656

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,469,411	1,441,666
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	56,085	230,051
未成工事受入金	37,408	166,370
賞与引当金	188,463	190,099
役員賞与引当金	22,000	22,000
工事損失引当金	*2 2,800	*2 3,900
災害損失引当金	—	9,493
その他	180,428	263,960
流動負債合計	1,956,597	2,827,541
固定負債		
リース債務	7,463	6,114
長期未払金	735	664
繰延税金負債	2,736	2,736
退職給付引当金	737,045	650,644
役員退職慰労引当金	65,357	65,504
負ののれん	1,688	—
固定負債合計	815,028	725,664
負債合計	2,771,625	3,553,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,362	1,049,362
資本剰余金	932,637	932,637
利益剰余金	2,772,571	2,917,296
自己株式	△14,062	△14,540
株主資本合計	4,740,509	4,884,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,435	△75,374
その他の包括利益累計額合計	△64,435	△75,374
少数株主持分	81,233	75,068
純資産合計	4,757,306	4,884,450
負債純資産合計	7,528,932	8,437,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	15,794,178	15,803,657
完成工事原価	※1, ※2 14,379,073	※1, ※2 14,201,378
完成工事総利益	1,415,104	1,602,278
販売費及び一般管理費	※2 1,028,696	※2 996,066
営業利益	386,408	606,212
営業外収益		
受取利息	1,020	1,033
受取配当金	8,118	8,350
受取地代家賃	24,557	29,710
負ののれん償却額	9,395	1,688
その他	12,461	12,475
営業外収益合計	55,553	53,259
営業外費用		
支払利息	288	1,070
貸倒引当金繰入額	22	—
賃貸費用	—	8,730
その他	830	222
営業外費用合計	1,141	10,023
経常利益	440,820	649,448
特別利益		
固定資産売却益	※3 16,711	※3 331
貸倒引当金戻入額	3,223	9,455
役員退職慰労引当金戻入額	100	1,272
特別利益合計	20,034	11,059
特別損失		
固定資産売却損	※4 398	※4 122
固定資産除却損	※5 24,032	※5 5,524
減損損失	—	※6 80,000
投資有価証券評価損	2,750	3,026
投資有価証券清算損	2,680	—
災害による損失	—	※7 116,999
その他	—	231
特別損失合計	29,861	205,904
税金等調整前当期純利益	430,993	454,604
法人税、住民税及び事業税	67,826	232,886
法人税等調整額	△332,601	14,782
法人税等合計	△264,775	247,669
少数株主損益調整前当期純利益	—	206,934
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,819	△6,164
当期純利益	685,949	213,099

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	206,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10,938
その他の包括利益合計	—	※2 △10,938
包括利益	—	※1 195,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	202,160
少数株主に係る包括利益	—	△6,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,049,362	1,049,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,362	1,049,362
資本剰余金		
前期末残高	932,637	932,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	932,637	932,637
利益剰余金		
前期末残高	2,200,628	2,772,571
当期変動額		
剰余金の配当	△114,006	△68,374
当期純利益	685,949	213,099
当期変動額合計	571,942	144,725
当期末残高	2,772,571	2,917,296
自己株式		
前期末残高	△13,219	△14,062
当期変動額		
自己株式の取得	△843	△477
当期変動額合計	△843	△477
当期末残高	△14,062	△14,540
株主資本合計		
前期末残高	4,169,409	4,740,509
当期変動額		
剰余金の配当	△114,006	△68,374
当期純利益	685,949	213,099
自己株式の取得	△843	△477
当期変動額合計	571,099	144,247
当期末残高	4,740,509	4,884,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△124,069	△64,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,633	△10,938
当期変動額合計	59,633	△10,938
当期末残高	△64,435	△75,374
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△124,069	△64,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,633	△10,938
当期変動額合計	59,633	△10,938
当期末残高	△64,435	△75,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	71,413	81,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,819	△6,164
当期変動額合計	9,819	△6,164
当期末残高	81,233	75,068
純資産合計		
前期末残高	4,116,753	4,757,306
当期変動額		
剰余金の配当	△114,006	△68,374
当期純利益	685,949	213,099
自己株式の取得	△843	△477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,453	△17,103
当期変動額合計	640,552	127,143
当期末残高	4,757,306	4,884,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	430,993	454,604
減価償却費	83,233	90,704
のれん償却額	△5,229	△1,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,809	△25,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,426	1,635
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,800	1,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,581	△86,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,896	146
受取利息及び受取配当金	△9,138	△9,384
支払利息	288	1,070
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,312	△209
有形固定資産除却損	20,793	1,856
減損損失	—	80,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,750	3,026
投資有価証券清算損	2,680	—
災害損失	—	116,999
売上債権の増減額 (△は増加)	47,013	△148,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	209,279	△1,131,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,713	△27,744
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△131,492	128,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,629	△38,861
その他	△8,477	166,181
小計	543,648	△422,669
利息及び配当金の受取額	9,029	9,493
利息の支払額	△287	△917
災害損失の支払額	—	△59,779
法人税等の支払額	△44,224	△85,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,166	△559,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,208	△206,891
有形固定資産の売却による収入	24,482	548
無形固定資産の取得による支出	△22,694	△25,521
無形固定資産の売却による収入	11	5
投資有価証券の取得による支出	—	△984
投資有価証券の清算による収入	7,320	—
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	11,030	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,557	△231,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	6,560,004
短期借入金の返済による支出	△10,000	△6,060,004
自己株式の取得による支出	△843	△477
配当金の支払額	△113,379	△68,195
その他	△1,746	△2,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,969	428,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372,639	△361,967
現金及び現金同等物の期首残高	71,836	444,476
現金及び現金同等物の期末残高	※ 444,476	※ 82,508

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 3社 (株)シグマックス (株)ベルテック (株)ユース 非連結子会社 1社 大和自動車整備(株) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結から除外しております。	連結子会社 3社 (株)シグマックス (株)ベルテック (株)ユース 非連結子会社 1社 大和自動車整備(株) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法非適用非連結子会社 1社 大和自動車整備(株) 持分法非適用関連会社 1社 (株)エンジニア・サイエンス 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法非適用非連結子会社 1社 大和自動車整備(株) 持分法非適用関連会社 1社 (株)エンジニア・サイエンス 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を適用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法により償却しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年であります。</p> <p>その他 定額法を適用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸費用の計上基準)</p> <p>営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応を適正に表示するため、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は8,730千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,000千円 ※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は35,725千円であります。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,000千円 ※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,739千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,800千円であります。 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 404,414千円 賞与引当金繰入額 26,070千円 役員賞与引当金繰入額 22,000千円 退職給付費用 24,807千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,896千円 減価償却費 12,363千円 貸倒引当金繰入額 49,353千円 なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合は、おおよそ66.9%であります。 研究開発費 一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は17,682千円あります。 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 6千円 土地 16,704千円 計 16,711千円 ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 398千円 ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,414千円 機械、運搬具及び工具器具備品 1,378千円 撤去費用 3,239千円 計 24,032千円	※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、3,900千円あります。 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 404,172千円 賞与引当金繰入額 30,763千円 役員賞与引当金繰入額 22,000千円 退職給付費用 24,156千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,539千円 減価償却費 10,188千円 なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合は、おおよそ67.5%であります。 研究開発費 一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は18,789千円あります。 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 331千円 ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 122千円 ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,312千円 機械、運搬具及び工具器具備品 544千円 撤去費用 3,667千円 計 5,524千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="820 360 1441 544"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸町センター (仙台市若林区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>71,000千円</td> </tr> <tr> <td>迫工事事務所 (宮城県登米市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>卸町センターは移転により遊休となっており、迫工事事務所は事務所の廃止により遊休となっております。いずれも今後の利用計画が未定であり、時価も下落していることから、減損損失を認識しました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	卸町センター (仙台市若林区)	遊休資産	土地	71,000千円	迫工事事務所 (宮城県登米市)	遊休資産	土地	9,000千円
場所	用途	種類	減損損失										
卸町センター (仙台市若林区)	遊休資産	土地	71,000千円										
迫工事事務所 (宮城県登米市)	遊休資産	土地	9,000千円										
7	<p>※7 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="890 994 1425 1184"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>47,726千円</td> </tr> <tr> <td>工事休止期間中の固定費</td> <td>35,561千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>18,796千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>9,493千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産除却損	47,726千円	工事休止期間中の固定費	35,561千円	たな卸資産廃棄損	18,796千円	災害損失引当金繰入額	9,493千円	その他	5,421千円		
有形固定資産除却損	47,726千円												
工事休止期間中の固定費	35,561千円												
たな卸資産廃棄損	18,796千円												
災害損失引当金繰入額	9,493千円												
その他	5,421千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	745,583千円
少数株主に係る包括利益	9,819千円
計	755,402千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	59,633千円
計	59,633千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,467,250	—	—	11,467,250
合計	11,467,250	—	—	11,467,250
自己株式				
普通株式(注)	66,574	4,955	—	71,529
合計	66,574	4,955	—	71,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,955株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	114,006	10	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	68,374	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,467,250	—	—	11,467,250
合計	11,467,250	—	—	11,467,250
自己株式				
普通株式(注)	71,529	2,644	—	74,173
合計	71,529	2,644	—	74,173

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,644株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	68,374	6	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	91,144	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金 144,396千円	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金預金」の期末残高と一致しております。
関係会社預け金 300,079千円	
現金及び現金同等物 444,476千円	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「情報システム事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、地下施設に通信ケーブルを布設し、または建柱を行って通信ケーブルを架渉し、ケーブル相互間の接続及び通話試験を行う工事並びに道路等を掘削し、管路の地下埋設、マンホールの築造を行う工事等を行っております。「情報システム事業」は、情報システムの企画、設計、構築、メンテナンス並びにソフトウェアの設計及び開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	情報システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,228,721	565,457	15,794,178	—	15,794,178
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	15,228,721	565,457	15,794,178	—	15,794,178
セグメント利益又は損失(△)	791,305	58,455	849,760	△463,351	386,408
セグメント資産	6,578,882	310,113	6,888,996	639,936	7,528,932
その他の項目					
減価償却費	60,153	14,346	74,499	8,733	83,233
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,720	9,234	32,954	18,008	50,962

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△463,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額639,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	情報システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,400,975	402,681	15,803,657	—	15,803,657
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	15,400,975	402,681	15,803,657	—	15,803,657
セグメント利益又は損失(△)	1,027,288	48,643	1,075,932	△469,720	606,212
セグメント資産	7,626,992	236,517	7,863,509	574,147	8,437,656
その他の項目					
減価償却費	69,387	14,393	83,781	6,922	90,704
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	257,055	668	257,724	487	258,211

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△469,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額574,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	9,435,645	建設事業 情報システム事業
株式会社協和エクシオ	3,104,391	建設事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	情報システム事業	全社・消去	合計
減損損失	80,000	—	—	80,000

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	建設事業	情報システム事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,688	—	—	1,688
当期末残高	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	410.34円	1株当たり純資産額	422.13円
1株当たり当期純利益	60.18円	1株当たり当期純利益	18.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	685,949	213,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	685,949	213,099
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,397,810	11,393,920

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換の結果、株式会社協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成23年7月27日付けで上場廃止（最終売買日は平成23年7月26日）となる予定であります。</p> <p>なお、詳細は同日付け当社公表の「株式会社協和エクシオによる大和電設工業株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	93,118	54,070
関係会社預け金	300,079	—
受取手形	8,390	67,466
完成工事未収入金	2,962,131	3,354,565
未成工事支出金	369,542	1,283,380
材料貯蔵品	8,093	6,841
前払費用	25,177	29,129
関係会社短期貸付金	310,000	454,650
未収入金	15,394	17,144
繰延税金資産	32,622	43,289
その他	578	455
貸倒引当金	△36,180	△25,140
流動資産合計	4,088,950	5,285,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	588,360	526,850
減価償却累計額	△431,932	△418,836
建物(純額)	156,428	108,014
構築物	143,109	143,584
減価償却累計額	△115,101	△117,661
構築物(純額)	28,008	25,922
機械及び装置	68,891	78,812
減価償却累計額	△65,325	△61,250
機械及び装置(純額)	3,566	17,561
工具器具	89,694	133,267
減価償却累計額	△83,680	△86,243
工具器具(純額)	6,014	47,023
備品	95,120	88,293
減価償却累計額	△73,457	△69,034
備品(純額)	21,662	19,258
土地	1,435,806	1,355,806
リース資産	12,643	13,543
減価償却累計額	△3,009	△5,761
リース資産(純額)	9,634	7,781
有形固定資産合計	1,661,120	1,581,368
無形固定資産		
借地権	240	240
ソフトウェア	69,818	62,167
その他	1,467	1,327
無形固定資産合計	71,526	63,735

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	285,456	264,989
関係会社株式	100,310	100,310
従業員に対する長期貸付金	10,023	9,055
破産更生債権等	42,332	42,147
長期前払費用	1,293	490
敷金及び保証金	19,415	8,968
繰延税金資産	315,293	285,353
その他	27,684	26,483
投資損失引当金	△16,260	△16,260
貸倒引当金	△69,271	△57,747
投資その他の資産合計	716,277	663,791
固定資産合計	2,448,925	2,308,895
資産合計	6,537,875	7,594,750
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,058,549	1,241,682
関係会社短期借入金	—	500,000
未払法人税等	18,521	229,177
未払消費税等	8,730	6,576
未成工事受入金	21,980	25,247
賞与引当金	62,905	69,253
役員賞与引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	2,800	3,900
災害損失引当金	—	5,343
その他	80,075	171,182
流動負債合計	1,273,562	2,272,363
固定負債		
リース債務	7,463	5,439
長期未払金	735	567
退職給付引当金	737,045	650,644
役員退職慰労引当金	59,991	58,362
固定負債合計	805,236	715,013
負債合計	2,078,798	2,987,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,362	1,049,362
資本剰余金		
資本準備金	932,637	932,637
資本剰余金合計	932,637	932,637
利益剰余金		
利益準備金	111,403	111,403
その他利益剰余金		
配当積立金	172,000	172,000
固定資産圧縮積立金	44,692	44,692
別途積立金	595,000	595,000
繰越利益剰余金	1,632,478	1,792,191
利益剰余金合計	2,555,574	2,715,287
自己株式	△14,062	△14,540
株主資本合計	4,523,511	4,682,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,435	△75,374
評価・換算差額等合計	△64,435	△75,374
純資産合計	4,459,076	4,607,373
負債純資産合計	6,537,875	7,594,750

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	10,754,325	11,952,769
完成工事原価	9,621,431	10,530,847
完成工事総利益	1,132,893	1,421,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,675	54,030
従業員給料手当	364,393	355,945
賞与引当金繰入額	20,908	23,685
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	22,900	21,204
役員退職慰労引当金繰入額	13,604	18,914
法定福利費	59,220	60,490
福利厚生費	3,968	3,880
修繕維持費	369	250
事務用品費	39,248	30,950
通信交通費	48,796	50,646
動力用水光熱費	4,741	7,548
調査研究費	7,171	1,289
広告宣伝費	4,394	4,368
貸倒損失	87	—
交際費	5,568	5,855
寄付金	—	4,000
地代家賃	59,464	67,558
減価償却費	9,575	8,011
租税公課	17,755	16,252
保険料	2,693	3,084
貸倒引当金繰入額	49,353	—
その他	91,481	100,415
販売費及び一般管理費合計	900,374	858,382
営業利益	232,519	563,539
営業外収益		
受取利息	3,511	3,249
有価証券利息	47	55
受取配当金	18,110	18,341
受取地代家賃	21,111	27,157
その他	5,942	5,091
営業外収益合計	48,724	53,895
営業外費用		
支払利息	288	985
賃貸費用	—	8,422
営業外費用合計	288	9,408

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	280,954	608,025
特別利益		
貸倒引当金戻入額	63,573	12,429
役員退職慰労引当金戻入額	—	897
特別利益合計	63,573	13,326
特別損失		
固定資産除却損	1,852	177
減損損失	—	80,000
投資有価証券評価損	2,750	3,026
投資有価証券清算損	2,680	—
災害による損失	—	58,560
特別損失合計	7,283	141,764
税引前当期純利益	337,245	479,588
法人税、住民税及び事業税	15,633	224,742
法人税等調整額	△334,404	26,758
法人税等合計	△318,771	251,500
当期純利益	656,016	228,087

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		190,420	2.0	541,149	5.1
II 労務費		46,889	0.5	60,152	0.6
III 外注費		7,615,448	79.1	8,210,802	78.0
IV 経費		1,768,674	18.4	1,718,743	16.3
(うち人件費)		(1,105,047)	(11.5)	(1,027,595)	(9.8)
計		9,621,431	100.0	10,530,847	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算により、直接工事費は、材料費、労務費、外注費、経費の諸要素毎に工事単位に賦課しております。

また、間接工事費は直接工事費を基準として配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,049,362	1,049,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,362	1,049,362
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	932,637	932,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	932,637	932,637
資本剰余金合計		
前期末残高	932,637	932,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	932,637	932,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	172,000	172,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	172,000	172,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	44,692	44,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,692	44,692
別途積立金		
前期末残高	595,000	595,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,000	595,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,090,468	1,632,478
当期変動額		
剰余金の配当	△114,006	△68,374
当期純利益	656,016	228,087
当期変動額合計	542,009	159,713
当期末残高	1,632,478	1,792,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,013,564	2,555,574
当期変動額		
剰余金の配当	△114,006	△68,374
当期純利益	656,016	228,087
当期変動額合計	542,009	159,713
当期末残高	2,555,574	2,715,287
自己株式		
前期末残高	△13,219	△14,062
当期変動額		
自己株式の取得	△843	△477
当期変動額合計	△843	△477
当期末残高	△14,062	△14,540
株主資本合計		
前期末残高	3,982,345	4,523,511
当期変動額		
剰余金の配当	△114,006	△68,374
当期純利益	656,016	228,087
自己株式の取得	△843	△477
当期変動額合計	541,166	159,235
当期末残高	4,523,511	4,682,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△124,069	△64,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,633	△10,938
当期変動額合計	59,633	△10,938
当期末残高	△64,435	△75,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△124,069	△64,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,633	△10,938
当期変動額合計	59,633	△10,938
当期末残高	△64,435	△75,374
純資産合計		
前期末残高	3,858,276	4,459,076
当期変動額		
剰余金の配当	△114,006	△68,374
当期純利益	656,016	228,087
自己株式の取得	△843	△477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,633	△10,938
当期変動額合計	600,800	148,296
当期末残高	4,459,076	4,607,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年5月11日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。